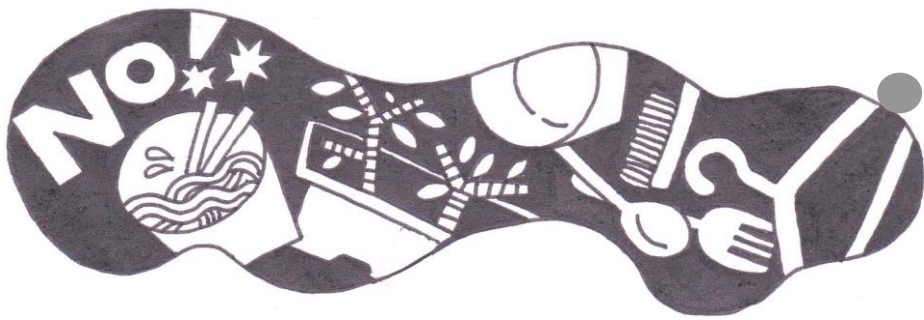


府中・生活者ネットワーク わくわく通信

NO.126

2014年1月14日発行 府中・生活者ネットワーク 発行責任者 重田益美
〒183-0023 府中市宮町2-15-1 柏屋ビル1F T/F 042-360-4443

府中・生活者ネットワークの活動を報告します
Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp
ホームページ http://fuchu.seikatsusha.me/
浅田多津子 http://asada.seikatsusha.net/
前田 弘子 http://maeda.seikatsusha.net/
田村智恵美 http://tamura.seikatsusha.net/



容器包装プラスチックの 収集方法を見直そう

前田 弘子

2012年2月、ごみ収集の有料化が始まりました。「容器包装プラスチック」(容プラ)も、「資源」という位置づけにもかかわらず、有料化されました。それから約4年。いま、リサイクルプラザに集まってくる容プラのピンク袋の中の状態が悪い、というキャンペーンを市は行なっています。どんな理由なのか、今後の方針はと一般質問しました。

市は汚い容プラの現状を、何度も訴えたが…

昨年5月1日付けの「広報ふちゅう」に「容器包装プラスチック、異物混入で排出の危機的状况に」という記事が掲載されました。「4月11日、市が搬出した容器包装プラスチックの品質を検査機関が検査したところ、汚れが付着したものや、容器包装プラスチック以外のものが多数発見され、再検査が必要となりました」とあり、最悪、容器包装リサイクル協会の引き取り拒否という事態に至ると訴えています。

11月21日の「広報ふちゅう」では、再度「容器包装プラスチック」以外はピンク袋に入れないこと、小さいレジ袋にいれたままピンク袋に入れないようにと訴えています。

減らないピンク袋と、大変な現場の選別作業

リサイクルプラザは、集まったピンク袋を破き、容器包装リサイクル協会に引き渡せるものを選別して圧縮・梱包し、残りを焼却処理などに回す作業を行なう市の施設です。汚れや異物が多いと、選別作業は大変です。しかし有料化以降、年々ピンク袋の量は増加し、汚れもひどくなって焼却などに回る量が増加

していました。

ピンク袋の収集からリサイクルプラザでの処理までの費用を負担しているのは府中市で、年間約5億円とされます。「容器包装リサイクル法」では、使用後の容器の処理費用のうち、自治体の負担割合がとて大きいことが問題です。本来はリデュース(発生抑制)やリユース(再利用)が進み、不要な容プラが減るような仕組みをつくるのが求められます。

「資源」としてきれいなものを集める仕組みを!

八王子市など周辺市では、きれいに分別した容プラだけを「資源」として無料で集める仕組みをとっている市が多くあります。府中市は立派なリサイクルプラザを建設した以上、施設を生かすためにもピンク袋ではなく、ビンや缶のように「資源」として無料で収集する仕組みへの転換を求めました。

きれいな
容器包装プラは
無料で回収する
しくみを!



● 容り法改正に向けての 陳情が採択

私たちは「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」を、国会及び関係各行政庁に提出することを求めて陳情を市議会に提出し、採択されました。

容器包装リサイクル法は、大量消費社会からの脱却を目指し1995年に制定され、今年が2度目の改正の年とされています。この陳情の目的は、大量の容器包装を税金でリサイクルしている現状から、生産者が製造から廃棄まで責任を持つ制度(拡大生産者責任)に改め、環境に配慮した容器や省資源容器包装の利用促進のために法整備をすすめることです。

陳情は建設環境委員会で審議され「拡大生産者責任が商品の値上げに直結しないか」「レジ袋の有料化が小売店を圧迫することはないか」など、様々な質問や意見がありました。全会一致で採択されました。

生活クラブ運動グループ・府中地域協議会 荒井るみ子

秘密保護法の廃止を求める意見書を議員提案しました!

生活者ネットワークは昨年12月6日に強権的な採決で成立した秘密保護法(特定秘密の保護に関する法律)について、「特定秘密」指定の範囲すら明確ではなく、政府が秘密指定した行政情報を知ろうとすれば重罰も課せられることは、国民の「知る権利」を損ない、憲法に謳われている主権在民、平和主義、基本的人権を侵害する可能性があると反対してきました。

12月議会で生活者ネットワークは「特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書」を府中市議会として国に提出するべく議員提案を行ないましたが、残念ながら、賛成が過半数を下回り、否決されてしまいました。しかし、民主主義をあきらめるわけにはいきません。これからも反対の声をあげていきます。



「デートDV」の
予防教育と啓発活動を求めて

DV(ドメスティックバイオレンス)は夫婦間だけでなく、交際相手との間でも起きていて、若者の間で起る暴力を「デートDV」といいます。近年報道されたストーカーや元交際相手による殺人事件などは、デートDVが背景にあります。若者への予防教育や啓発活動など市の認識について質問しました。

2012年の内閣府の「交際相手からの暴力に関する調査」によると、約10人に1人が何らかの暴力を受けているのに、相談につながるケースはごく少数です。とりわけ中高生の場合、デートDVという言葉や内容を理解していないことから、被害者が暴力と認識できず、愛情表現と捉えてしまうケースも多いという結果については、市も大きな問題だととらえています。

すでに神奈川や長崎の学校では、NPOが行なう中高生を対象にしたデートDVの予防教育を取り入れています。参加した生徒は「自分には関係ないと思ったが身近な問題だと気づいた」と言います。学校でデートDVについて共通認識を持つことの有効性を訴え、市内の中学校に予防教育の導入を求めましたが、市は、人権教育として暴力は許されないといい指導は行なっているが、デートDVに限定したプログラム導入の考えはないとの答えでした。心身共に急成長する時期に、デートDVのプログラムを通して、暴力とは何か、一人ひ

とりが大切な人であり、自分らしく生きていくのだと伝える予防教育の実施を求めました。

浅田 多津子 一般質問

「地域包括ケアシステム」の構築として
『住まい』の充実を求める

「地域包括ケアシステム」は、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療や介護、住まいなどに関する施策を包括的に進めるしくみです。団塊の世代が75歳を迎える2025年問題を背景に、府中市でも「地域包括ケアシステム」の検討を進めています。今回は重要なテーマの一つである『住まい』について質問しました。

現在、一人暮らし高齢者約1万人のうち46%の方が借家に住んでいます。市が支援措置をしている高齢者住宅「やすらぎ」やサービス付き高齢者向け住宅「うらら多磨」の総戸数は150戸しかなく常に満室の状況です。今後さらに見守りが必要な高齢者が増え、地域には適切な住み替えを可能にする『住まい』が必要になります。東京都は住宅確保のために「サービス付き高齢者向け住宅」を増やす計画を打ち出し、家賃減額補助制度なども創設し、品川区ではこの制度を活用しています。

市に対し高齢者の生活支援や、住まいの現状把握と都の制度を活用した『住まい』確保についての考えを聞いたところ、現状把握は行なうが具体的に入居しやすい住宅の普及の考えは示されませんでした。

2015年度からの次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向け、生活の基盤である福祉と住宅を融合させた『住まい』の充実を進めることを求めました。

再開発対策特別委員会
府中駅南口再開発

膨らむ費用と、渋滞が心配な周辺道路

府中駅南口再開発事業がいよいよ始まりました。これから既存建物を解体し、完成するのは2017年3月の予定です。駅前の店舗が次々と閉店し、約50店舗が周辺の仮設店舗に移っています。市道(歩道)にもプレハブが建ち、けやき並木周辺の景観も変わってしまいました。

12月議会の委員会では、工事等の契約金額が示されました。施設建築物新築工事(再開発ビル)の費用は、労務単価や資材の高騰などで、これまでの事業計画の金額より約13億円増額されて183億円です。それにとともに、資金調達計画も今後変更になる予定です。

が、市はすでに法定以上の補助や保留床の一部購入を決めているのですから、これ以上の市税の投入はすべきではありません。

また、バスロータリーを交通広場として整備し、隣接する一方通行の道路が相互通行になることや、けやき並木のモルル化(歩行者天国)も計画されており、委員会では駅周辺の渋滞や歩行者の安全性が心配されるとの声もありました。



現在一方通行の道路も相互通行に

「府中市男女共同参画推進フォーラム」に参加して

昨年11月、府中市女性センターで開催されたフォーラムで、『いま考える女性の健康と権利とは?』をテーマに長沖暁子(さとこ)さんの講演会が開かれ、参加しました。

これまでの歴史の中で、人口政策として、開発途上国では女性への強制的な不妊手術や避妊が行われ、日本では優生思想による女性障がい者への不妊手術などが行なわれていました。生物学者でもある長沖さんは優生保護法の改悪に反対し、リプロダクティブヘルス&ライツ(生殖年齢にある男女だけでなく、生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利)の運動を続けてこられた方です。

リプロダクティブライツの視点で考える時、今、少子化対策としての支援がある不妊治療や出生前診断は、自由な選択ができる社会ではあっても自己決定という名の自己責任となり、女性への負担は大きくなっています。当事者たちが経験を話して情報を共有することが大切であり、どのような選択肢を選んでもその意思が尊重され、差別や偏見のない社会であることと、安心して子育てができる社会的支援が問われていることがわかりました。

わくわく まちづくりトーク

市庁舎建設や府中駅前の再開発などについて一緒に考え、話し合しましょう。
1月19日(日)
10:30~12:00
中央文化センター第4会議室

わくわくサロン

生活者ネットワーク福祉部会の何でも相談、おしゃべりの会です。
1月24日(金)14:00~
ネット事務所にて
ご参加お待ちしております。